

第103期株主通信

(2025年4月1日～2026年3月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第103期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

東京精密グループは半導体製造装置部門と計測機器部門という異なる事業領域による安定した収益を実現するとともに、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業としてそのシナジーを高め、お客さまの生産性向上に寄与する最先端の製品・サービスを世の中に提供してまいりました。

近年、モノづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、DXの進展、AIの普及など、以前にも増して遥かに速く大きな環境変化が起きています。東京精密グループは、このような環境変化に迅速に対応すると共に、永年培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客さまのモノづくりのイノベーションをお手伝いする所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

木村 龍一

【第103期(当期)の概況】

第103期の世界経済は、全体として回復基調で推移したものの、年度後半にかけては、通商・地政学面で先行きリスクが高まる状況となりました。

このような環境下で、AIやテクノロジー関連の設備投資の増加により、生成AIを含むHPC (High Performance Computing) 関連の需要が高まり、半導体製造装置部門で前期比の増収につながりました。計測機器部門でも国内のモノづくり関連投資が安定推移したうえ、航空・宇宙・防衛分野の事業機会を新たに獲得したことで、こちらも前期比で増収となりました。

インフレやエネルギー関連コストの上昇に伴い部材費や人件費が上昇したものの、既往ピークの売上高により営業利益、経常利益も前期比で増加し、第2四半期に半導体製造装置部門の一部製品に関する不具合対策費用を特別損失として計上したものの、純利益は前期比でほぼ同水準となりました。

その結果、受注高は1,630億96百万円(前期比12.0%増)、売上高1,668億39百万円(前期比10.8%増)、営業利益337億38百万円(前期比13.6%増)、経常利益348億25百万円(前期比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益247億39百万円(前期比3.5%減)となりました。

【半導体製造装置部門】

同部門の受注高は、期を通じてHBM (High Bandwidth Memory, 広帯域メモリ) 向けブローバやAIパッケージング工程に向けたグラインダの引き合いが底堅く推移したこと等により前期比で増加しました。

売上高は、おおむね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができたことに加え、付加価値の高いブローバの出荷も増加し、既往ピークを更新しました。この結果、第103期の受注高は1,233億96百万円(前期比14.6%増)、売上高は1,278億78百万円(前期比12.7%増)、営業利益284億4百万円(前期比16.8%増)となりました。

【計測機器部門】

第103期の受注高は、期を通じて既存設備の更新需要が安定的に推移したことや、航空・宇宙・防衛など成長が見込まれる業界向けの案件を獲得したことなどにより、前年同期比で増加し、既往ピークを更新しました。

売上高は、獲得した受注を顧客要求納期に沿って計画的な出荷につなげた結果、前期比で増加し、同様に既往ピークを更新しました。

この結果、第103期の業績は、受注高397億円(前期比4.7%増)、売上高389億60百万円(前期比5.1%増)、営業利益53億33百万円(前期比1.1%減)となりました。

【第104期(次期)業績見込】

当社は第103期(当期、2026年3月期)から第105期(2028年3月期)までの中期経営計画を実行しています。2か年目となる次期(第104期、2027年3月期)は、半導体製造装置を中心に事業環境は拡大が見込まれ、上記中期経営計画で想定した良好な市場環境は、次期の段階で一定程度実現するものと考えています。

以上を踏まえた第104期の連結業績予想は、売上高1,815億円(前期比8.8%増)、営業利益400億円(同18.6%増)、経常利益400億円(同14.9%増)、親株主に帰属する当期純利益280億円(同13.2%増)としています。

【配当・利益還元方針】

第103期末の1株当たり配当金は、2026年2月6日に公表しました配当予想1株当たり111円から40円増配し、151円といたしました。この結果、第103期の1株当たり年間配当金は262円となりました。

第104期(次期)配当につきましては、中間配当金1株あたり138円、期末配当1株あたり138円、年間配当金276円を予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

トピックス

Webコンテンツ「イラストで見る半導体製造工程」を公開



当社半導体製造装置部門の事業・技術領域への理解を促進することを目的に、半導体製造工程の全体像を分かりやすく整理したWebコンテンツを公開しました。



連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第102期 (2025年3月31日)	第103期 (2026年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	169,341	174,607
固定資産	68,610	75,925
有形固定資産	53,975	59,946
無形固定資産	3,729	3,189
投資その他の資産	10,906	12,790
資産合計	237,952	250,533
《負債の部》		
流動負債	46,933	47,879
固定負債	14,789	9,737
負債合計	61,723	57,617
《純資産の部》		
株主資本	167,850	182,816
資本金	11,573	11,748
資本剰余金	23,161	23,336
利益剰余金	141,546	156,094
自己株式	△ 8,430	△ 8,362
その他の包括利益累計額	6,371	8,218
新株予約権	950	662
非支配株主持分	1,056	1,218
純資産合計	176,229	192,916
負債純資産合計	237,952	250,533

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第102期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	第103期 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	150,534	166,839
売上原価	88,081	97,978
売上総利益	62,453	68,860
販売費及び一般管理費	32,750	35,122
営業利益	29,703	33,738
営業外収益	921	1,481
営業外費用	684	394
経常利益	29,939	34,825
特別利益	4,493	194
特別損失	158	1,833
税金等調整前当期純利益	34,275	33,186
法人税等合計	8,531	8,354
当期純利益	25,744	24,831
非支配株主に帰属する当期純利益	106	92
親会社株主に帰属する当期純利益	25,637	24,739

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第102期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	第103期 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,824	25,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541	△ 11,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,991	△ 15,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	689
現金及び現金同等物の増減額	17,779	△ 1,463
現金及び現金同等物の期首残高	36,736	54,516
現金及び現金同等物の期末残高	54,516	53,052

会社概要

(2026年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	11,748百万円
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	42,282,881株 (うち、自己株式数 1,505,586株)
株主数	17,900名
役員	代表取締役会長 吉田 均 代表取締役社長 CEO 木村 龍一 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ロミ プラダン 社外取締役 高増 潔 社外取締役 森 重哉 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 川崎 素子 社外取締役(監査等委員) 高山 清子 ※ 2026年6月22日現在

主要拠点	業務会社 東京都八王子市 半導体社 東京都八王子市 計測社 茨城県土浦市
研究拠点	国内 4 拠点
生産拠点	国内 7 拠点 海外 5 拠点
販売・サービス拠点	国内 61 拠点 海外 59 拠点

株式の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,797	16.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,382	10.75
JP MORGAN CHASE BANK 385642	1,540	3.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,179	2.89
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.60

※自己株式除く

所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	2,890名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 多摩法人営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社等にてお手続きください。

ACCURETECH

<https://www.accuretech.com>